

特定事業者排出量削減報告書

|                        |   |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
|------------------------|---|---------------------------------|---|-------------------|---------------------------------|-------------------|----------------|-------|---|
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 大阪市中央区大手前1丁目7番31号（OMMビル）  |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） | 京阪電気鉄道株式会社 代表取締役 加藤 好文  |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 特定事業者の主たる業種            | 鉄軌道事業   |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 該当する事業者要件              | <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上））<br><input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上））<br><input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）） |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 計画期間                   | 平成20年4月～平成23年3月   |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 基本方針                   | 京阪環境マネジメントシステムに基づき、エネルギー効率の改善並びに使用エネルギーの削減に取組み、運転用電力量の原単位の対前年比1%の削減を目指す。  |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 推進体制                   | 京阪環境マネジメントシステム体制に基づき、実施計画の策定、例月の進捗管理システムを実施する。  |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
|                        | 環境マネジメントシステム名称  | ISO14001                        |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
|                        | 適用範囲  | 鉄軌道事業、不動産事業                     |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 具体的な取組及び措置の状況          | 取得年月日   | 平成18年3月15日                      |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
|                        | 年度  | 設備、対象、工程等                       | 措置内容  |                   |                                 |                   |                |       |   |
|                        | 20～22   | 鉄道事業部門                          | 運行列車・駅・事務所等の空調設備温度設定（夏季26℃、冬季20℃）の管理              |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 温室効果ガスの排出量等            | 20～22   | 鉄道事業部門                          | 省エネルギー型信号設備電球への更新（LED化）（〈22〉信号機 19台 更新）           |                   |                                 |                   |                |       |   |
|                        | 20～22   | 鉄道事業部門                          | 省エネルギー型踏切設備電球への更新（LED化）（〈22〉闪光灯 62個、方向指示器 26台 更新） |                   |                                 |                   |                |       |   |
|                        | 排出区分  | 基準年度（実績）<br>（19）年度<br>（二酸化炭素換算） | 目標年度（計画）<br>（22）年度<br>（二酸化炭素換算）                   | 増減率<br>（計画）       | 報告年度（実績）<br>（22）年度<br>（二酸化炭素換算） | 増減率<br>（実績）       |                |       |   |
|                        | A 事業所等排出区分  | t                               | t   | %                 | t                               | %                 |                |       |   |
|                        | B 輸送車両排出区分  | 92,151.6 t                      | 99,422.7 t  | 7.9 %             | 93,370.9 t                      | 1.3 %             |                |       |   |
|                        | C その他排出区分   | t                               | t   | %                 | t                               | %                 |                |       |   |
|                        | 排出合計  | 92,151.6 t                      | 99,422.7 t  | 7.9 %             | 93,370.9 t                      | 1.3 %             |                |       |   |
| 実績に対する自己評価             | 中之島線開業（平成20年10月19日）に伴う使用電力量の大幅な増加を見込んでいたが、省エネ車両（新型車両3000系）の導入や環境マネジメントシステムに基づく各種削減に取り組んだ結果、基準年度比1.3%増にとどまった。また、21年度の増減率（+0.5%）に比べ22年度の増減率（+1.3%）が増加した理由は、22年夏季の異常気象に伴い冷房使用量が増加し、運転用及び付帯用電力量が増加したためである。  |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等      | 用途区分  | 原単位の指標                          | 基準年度（実績）  | 目標年度（計画）          | 増減率（計画）                         | 報告年度（実績）          | 増減率（実績）        |       |   |
|                        | 鉄軌道事業   | 二酸化炭素換算<br>（車両走行距離）             | 0.000709 t-CO2/km                                 | 0.000888 t-CO2/km | -3.0 %                          | 0.000884 t-CO2/km | -3.5 %         |       |   |
|                        |   | 二酸化炭素換算<br>（二酸化炭素換算）            |   |                   | %                               |                   | %              |       |   |
|                        |   | 二酸化炭素換算<br>（二酸化炭素換算）            |   |                   | %                               |                   | %              |       |   |
| 実績に対する自己評価             | 22年夏季の異常気象による冷房使用量増加に伴う運転用電力量の増加があったものの、中之島線開業時（平成20年10月18日）より導入された省エネ車両（新型車両3000系）や環境マネジメントシステムに基づく各種削減により、計画増減率-3.0%以上を達成することができた。  |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 地球温暖化対策貢献量             | 対策等の区分  | 取組量等                            | （二酸化炭素換算）   |                   | 報告年度（実績）                        |                   |                |       |   |
|                        | 森林の保全及び整備   | （整備面積）                          | ha  | （吸収量）             | t                               | （整備面積）            | ha             | （吸収量） | t |
|                        | 市内産の木材の利用   | （利用量）                           | m <sup>3</sup>                                    | （削減量）             | t                               | （利用量）             | m <sup>3</sup> | （削減量） | t |
|                        | 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給  | （発電量）                           | kwh   | （削減量）             | t                               | （発電量）             | kwh            | （削減量） | t |
|                        | グリーン電力の購入   | （熱供給量）                          | GJ  | （削減量）             | t                               | （熱供給量）            | GJ             | （削減量） | t |
|                        | 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果の購入   | （購入量）                           | kwh   | （削減量）             | t                               | （購入量）             | kwh            | （削減量） | t |
|                        | 削減量等合計  |                                 | t   |                   | t                               |                   | t              |       | t |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動      | 平成23年6月21日 代表取締役社長 上田成之助 退任、代表取締役社長 加藤好文 就任   |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |
| 特記事項                   | 計画期間において実施のその他地球温暖化対策措置。<br>・老朽化空調設備の省エネルギー型への更新（〈22〉15台）<br>平成23年度以降も順次、信号設備及び踏切設備の電球LED化を実施予定。<br>平成23年6月のダイヤ改正に伴い列車及び車両基本走行キロ減少。<br>【対旧ダイヤ比】・列車基本走行キロ 平日：-4.7%、土休日：-1.7% ・車両基本走行キロ 平日：-4.3%、土休日：-1.3%  |                                 |   |                   |                                 |                   |                |       |   |

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。

注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

